

- ◆ 総合科学技術会議は、平成16年5月、平成13年度から平成15年度までの3年間に実施された施策の実施状況を中心にフォローアップし、今後取り組むべき基本的課題についてとりまとめた。
- ◆ 総合科学技術会議自体は今後、科学技術システム改革の推進、府省間の縦割による弊害排除・連携強化等、政策推進の「司令塔」としての機能を果たしうよう体制整備すべき、としている。

『科学技術政策にかかる今後の課題』（平成16年5月、総合科学技術会議）からの抜粋

内閣総理大臣及び関係大臣に提示した意見

『科学技術政策にかかる今後の課題』
平成16年5月
総合科学技術会議

第1章 基本理念と科学技術政策 の主な動き（概況）

第2章 重要政策

戦略的重点化

・基礎研究
・8分野

国際化の推進

科学技術 システム改革

・研究開発システム
・産業技術力
・人材養成、教育
・社会とのチャンネル
・倫理、社会的責任
・基盤整備 等

第3章 科学技術基本計画を実行 するに当たっての総合科学 技術会議の使命

「第3章 科学技術基本計画を実行するに当たっての総合科学技術会議の使命」からの引用

- 総合科学技術会議は、科学技術の戦略的重点化、科学技術システム改革等に一定のリーダーシップを発揮してきたが、これらの多くは、関係省庁間の「調整」機能であり、**政策推進の「司令塔」としての活動が十分でない**、またその**活動内容や役割が社会に広く理解されていない**、との指摘がある。
- 現行の総合科学技術会議においては、その予算配分に関与する機能、情報収集・調査分析機能等のぜい弱性が活動のボトルネックになっていることを踏まえ、科学技術システム改革の一層の推進、府省間の縦割による弊害排除・連携強化等、政策推進の「司令塔」としての機能を果たしうよう、**体制整備すべき**である。
- 今後、政府研究開発投資及び施策（科学技術システム改革を含む）について、その経済的・社会的効果（インパクト）を評価する手法について検討する必要がある。（注）
- 国民から**「顔」の見える総合科学技術会議**となるべく、広く国民に対して情報発信を行うとともに、理解を求める取組を行っていく必要がある。

（注）「評価にかかる手法」については、本意見提示後、平成17年3月の「国の研究開発評価に関する大綱的指針」の改定で、研究開発評価における効果（アウトカム）や波及効果（インパクト）等の社会経済への還元にかかる評価手法の開発・改良を進めることと規定したほか、具体的には平成17年度科学技術振興調整費による課題の中、このような評価の手法を取りまとめること等の進展がある。

- 3 総合科学技術会議の取組に対する見方 ～有識者による評価

- ◆ 研究者など有識者からは、科学技術政策の策定や厳しい財政状況の中科学技術関係予算の確保について一定の貢献をしたとの評価がある一方、各省庁の科学技術予算の比率の変化の少なさ、総合科学技術会議自体の情報収集機能の弱さ、存在感について課題がある等の指摘もある。

『第2期科学技術基本計画フォローアップのための有識者アンケートについて』

(平成16年1～2月実施)

<アンケートの趣旨>

基本計画のフォローアップの一環として、科学技術に関する見識を有する者に、第2期科学技術基本計画に基づき推進している諸施策の進捗状況、現状認識や新たにに取り組むべき課題、この3年間の取組の評価等を照会。

<アンケート対象者>

・総合科学技術会議及びこれに設置された重点分野推進戦略専門調査会システム改革専門調査会等各調査会、PTの議員・委員・招聘者等(歴任者含む)
・**対象者数360名回答者数136名**(調査票回収率38%)

効果が
あった

- ・ 我が国の科学技術政策策定にある一定の貢献。厳しい財政状況の中、科学技術関係経費の相対的に高い伸び率の確保は総合科学技術会議の成果。
- ・ 優先順位付けにより、資源配分の重点化・効率化に寄与。また、プロジェクト評価制度の開始も評価できる。
- ・ 議事録の公開などが積極的に行われ透明性が上がったことは評価できる。
- ・ 政治と科学技術を密着させ、国政の重要課題に位置づけたことは高く評価。

活動の
評価

第2期計画期間中の総合科学技術会議の取組への評価 ～これまでの取組に対する主要な意見(アンケート結果より)～

課題が
あった

- ・ 省庁間の「調整」機能はあったが、「司令塔」としての活動が見えない。
- ・ 過去3年間の各省庁の予算比率がほとんど変わっていないことは問題。
- ・ 情報収集機能が極めて弱い。
- ・ 総合科学技術会議の存在意義が社会に広く理解されていない。
- ・ 産業界の声が反映しにくい。
- ・ 各省事業の細部にまで口を出しすぎではないか。大局的であるべき。

- 3 総合科学技術会議の取組に対する見方

「科学技術をベースにした産業競争力の強化に向けて」
ー第3期科学技術基本計画への期待ー(関係部分の抜粋)
(社)日本経済団体連合、平成16年11月

～科学技術に関係する団体からの要望

「科学技術基本計画における重要課題に関する提言」
(関係部分の抜粋)、日本学術会議、平成17年2月

3. 第3期科学技術基本計画で望まれる政策

(1) 目指すべき経済・社会の実現に向けた一貫した科学技術政策の推進

2. 重要技術に関する総合科学技術会議のリーダーシップの発揮

国や産業の将来の持続的発展の基盤となる重要技術の研究開発は、総合科学技術会議がリーダーシップを発揮して、府省連携、分野融合により、総合的に推進すべきである。…また、重要技術ごとにその目標達成のために各府省の研究開発及び規制改革等の関連施策を横断的・一体的に進めるべく、イニシアティブを発揮することが総合科学技術会議に期待される。

平成17年度において、水素利用／燃料電池やユビキタスネットワーク-電子タグ技術等の展開-などの8テーマを科学技術連携施策群として府省連携で推進するとされたことは、総合科学技術会議のリーダーシップを発揮する上での試金石である。その際、各府省の予算措置や取り組みとともに、府省連携のための科学技術振興調整費の活用やコーディネーターの設置など、その実効ある推進が行われ、総合的かつ一貫した政策へと発展するよう期待したい。

(3) 研究開発投資の増額と効率的・効果的な政策の推進

2. 総合科学技術会議の予算配分権限の発揮

… 総合科学技術会議が十分な指導性を発揮する特別枠の設置により、例えば千億円規模で、府省の縦割りを排した予算配分が行なわれるようにすべきである。また、総合科学技術会議のSABCについては、その結果を各省の予算に十分に反映させることはもとより、特に重要と思われるプロジェクトについては、総合科学技術会議において予算上のインセンティブを与えていくべきである。

… 総合科学技術会議有識者議員の産業界枠を拡大することを含め、… 民間人が積極的に参加し、政策立案やその実行にあたるようにすべきである。

X 科学技術の経済・社会への影響

3. 提言

科学技術基本計画の理念は、科学技術の進歩のための戦略形成を個々のアクターの利害から自由に構築することにあるが、実際にはその利益の持ち寄り調整が総合科学技術会議に委ねられている側面がある。もとより省庁改革基本法によって創設された内閣府には、総合戦略や評価等の総合的機能が期待されたわけであるが、科学技術関連予算の「総合化」とは、実は科学技術の分野に関わる関係省庁の事前査定を行う作業に近く、実は全省庁からのプロジェクト課題の選択のための評価を行っているというのが実情ではなかろうか。つまり「個別利害の持ち寄り調整型」が依然として妥当しているように見える。しかも重点4分野や基盤的な分野のほか、例えば国際熱核融合炉(ITER)のように首相の諮問に答える別枠があり、総合性の建前は脆弱であるように思われる。このような状況の改善策として、人文社会科学が適合的な役割を発揮すること、具体的には科学技術の社会との接点で生じている問題を解明するだけでなく、その間のコンフリクトの調整や、広く社会に科学技術の影響が及ぼされることによって社会に発生する問題、更には、科学技術のインフラとしての科学技術を支える知の体系としての人文社会科学の役割を解明することによって、総合性への担保をはかる必要があろう。

(5) グローバルな視点に基づいた施策の展開

2. 総合科学技術会議におけるベンチマーク(比較分析)機能の強化

… 総合科学技術会議が全政府ベースの調査・分析機能を果たすとの視点から、政府全体としてのベンチマークの実施システムのあり方について検討すべきである。

Ⅲ－４ 今後の総合科学技術会議の役割について ～ 論点・考え方

今後の総合科学技術会議の役割

<検討すべき3つの論点>

- ① 総合科学技術会議の役割を果たすためには、第3期基本計画において、第2期までと比べ、現在の政府内の役割分担を超えた構造的な変化が必要か。
- ② 厳しい財政事情や国民の科学技術への関心低下という近年の傾向を踏まえると、政府の研究開発投資について、その一層効果的な活用を図り、国民・社会に成果を還元する必要性や、国民への説明責任の強化の必要性は、第3期計画において強まるのではないか。こうした観点から、総合科学技術会議については、その機能の強化・充実が求められるか。
- ③ 他方、実際に研究開発の実施に当たる政府各府省や各研究実施機関との役割分担、日本学術会議との「車の両輪」としての役割分担、さらには総合科学技術会議の活動に対して存在する資源的な制約(人的、予算的等)を踏まえると、第3期における総合科学技術会議のあるべき姿についても「選択と集中」の視点が必要か。

総合科学技術会議の具体的な機能強化として考えられる方向の例

Ⅰ. 政府研究開発の効果的・効率的な運営

- ① 各分野における研究開発を一層効果的に進めるために研究課題を一層絞り込む手法・仕組みを検討すべきではないか。(例えば、将来技術予測、科学技術水準の客観的ベンチマーキング、時間軸的なロードマップ、国民にわかりやすい政策目標に沿った評価・判断、などの考え方を導入すべきではないか。)
- ② 科学技術政策の効果的な方策として、SABCにおける評価軸の一層の明確化を検討すべきではないか。また、科学技術予算の約6割に該当する運営費交付金を受けて研究開発を行う機関についても、総合科学技術会議としての適切な関与のあり方を検討すべきではないか。
- ③ 平成17年度から開始する「科学技術連携施策群」の充実を図っていくべきではないか。
- ④ こうした運営強化に必要な調査分析機能や府省間の調整機能についても検討すべきではないか。

Ⅱ. 科学技術システム改革の推進

- ① 国としての戦略的な意思決定につながるような評価の一層の充実、競争的研究資金の制度改革など横断的な政策課題への取組みの強化を図るべきではないか。
- ② 科学技術政策運営を支援するため、政府研究開発に関する情報データベースの整備体制・充実方策の検討をすべきではないか。

Ⅲ. 社会・国民との関係

- ① 基本計画において国民に分かりやすい政策目標の設定などを通じ、国民に対する政策レベルでの説明責任を強化すべきではないか。
- ② 国民の科学技術への積極的な参加を促す施策について検討すべきではないか。